

作成 令和4年6月30日  
摂津市議会議員 松本暁彦

## 5 ワクチン接種の副反応による健康被害が生じた場合の救済制度について

令和4年第2回定例会一般質問 ～本会議3日目 令和4年6月27日～ 議事録(抜粋)

### 質疑概要

市民の方から、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種後の副反応による健康被害での救済制度について相談を受けており、その制度の概要や申請状況を確認した。

また、厚労省資料でワクチン接種の副反応疑いが非常に多いことから、まだ表に出ていない健康被害を有する市民の方もおられると推測されるため、制度の周知方法等についても質疑した。

### ○松本議員

ワクチン接種の副反応による健康被害が生じた場合の救済制度についてですが、まず新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況について、市の現状をお聞かせください。

(略※)

### ○南野議長

保健福祉部理事。

### ○保健福祉部理事

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種状況についてのご質問にお答えいたします。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況につきましては、12歳以上の方の1回目の接種率が約87%、2回目が約86%となっており、希望される方については、一定接種が完了している状況となっております。また、5歳から11歳までの小児を対象とした接種は、1・2回目とも10%以下となっております。

3回目接種につきましては、現在進行中でございますが、令和4年6月24日現在、接種率は約63%となっております。また、4回目接種につきましては、5月下旬から順次接種券を発送し、接種を進めている段階でございます。

(略※)

### ○松本議員

次に救済制度についてですが、ワクチン接種状況は理解しました。

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]

この新型コロナウイルス感染症のワクチン接種で、副反応が極めて強く、治療を受けた市民の方から、医療費等の救済制度について相談を受けたことがあります。

そこでワクチン接種の副反応による健康被害が生じた場合の制度及び申請状況についてお聞かせください。

### ○南野議長

保健福祉部理事。

### ○保健福祉部理事

新型コロナウイルスワクチンの接種後においては、一時的な発熱や接種部位の腫れ・痛みなどの副反応が比較的多く生じることが知られています。また、極めて稀ではございますが副反応により病気になったり、障害が残ったりといった健康被害が生じることがございます。

健康被害への対応としましては、新型コロナウイルスワクチンを含め、予防接種法に基づく接種について、国による予防接種健康被害救済制度が設けられております。この制度は、予防接種を受けたことにより健康被害が生じたと厚生労働大臣が認定した時、予防接種法に基づく医療費・障害年金等の給付を受けることができるというものでございます。

本市におきましては、新型コロナウイルスワクチン接種に関わる健康被害について、現在2件の申請を受け付けている状況でございます。

### ○南野議長

松本議員。

### ○松本議員

制度と実際に申請されている方がおられることを理解しました。

ワクチン接種では、コロナワクチン以外でも低い確率ですが副反応での健康被害が生じています。

例えば、厚労省の予防接種健康被害認定者は昭和52年から令和元年末、インフルエンザは45人、BCGは718人です。

コロナワクチンは1回だけでなく、3回、4回も接種する場合があります、接種数は他のワクチンと比較しても相当数に上ります。結果、副反応が出る確率も増え、副反応での健康被害も一定数生じると推測されます。

実際、2022年6月10日の厚労省の予防接種法に基づく医療機関からの副反応疑い報告状況では、ファイザー等コロナワクチン全ての種類の合計で、副反応疑い報告数33,787件、重篤報告数7,287件、死亡報告数1,324件となっています。

この驚くべき数字も踏まえ、相談できていない健康被害を有する市民の方もおられるのではないのでしょうか。

救済制度について、どのように市民に周知しているのか、現状をお聞かせください。

## ○南野議長

保健福祉部理事。

## ○保健福祉部理事

接種券発送の際、ワクチンに関する説明書を同封し、ワクチンの効果・注意点・副反応に加えて、予防接種健康被害救済制度についての情報等を対象者全員にお知らせしております。

また、摂津市コロナワクチン・コールセンターや保健福祉課の保健師が随時、相談対応行っているところでございます。

## ○南野議長

松本議員。

## ○松本議員

周知の現状は理解しました。

最近、接種2回目、3回目でも副反応が強かったり、健康被害に関わる問題が周囲で起き、次回は様子を見るといった市民の声が実感として増えています。

6月23日の厚労省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボードでは、10万人あたりの新規コロナ陽性者は、接種歴不明も一定数いるものの、79歳以下から20歳で未接種より2・3回目接種済みの合計が多い現状があります。

解釈は色々ありますが、その事は、私は、ワクチンは感染防止よりも重症化防止の効果が主と示唆されるのではないかと思うところです。

事実の積み重ねを踏まえ、接種自体、また3、4回目に至っては、国・マスコミ・職場といった第三者意見より、自身の身体がそれに耐えうるか、副反応リスクを許容できるか、自身の身体とメリット・デメリットを考える必要があるでしょう。

いずれにしても救済制度についてHPに載せるなど、市民にさらに周知するよう要望致します。

(音声データ等より作成)

重要と思われる部分には強調を入れています。

※当該質問に関係のない他の質問項目の部分は省略しています。

### <質問項目一覧>

- 1 新体制での児童虐待防止の取り組みについて
- 2 PFOA 問題の対策推進と風評被害防止について
- 3 新しい小学校の農業体験について
- 4 太陽光発電の留意すべき点について
- 5 ワクチン接種の副反応による健康被害が生じた場合の救済制度について**
- 6 就学前教育と小1スタートカリキュラムの連携の重要性について

[想いを言葉に、言葉を形に、形から実践へ。]